

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

ここでも教育が問われている……………2

「人間解放」のなかに階級対立を解消……………3

——弁解の余地ない大会確認違反——

反独占・反自民の戦線を結集せよ……………8

——勤労国民の共感えられぬ「構想」——

ミッテラン政権の「独自性」……………11

激動するヨーロッパの政治・経済情勢……………14

◇アラファトとの対話②◇
パレスチナの過去、現在、未来……………17

読者からのたより……………10

岩井 章 編著

総評の再生

——階級的労働運動の課題

B6版上製本 四二八頁 定価一九〇〇円 (〒二〇〇円)

旬刊 社会通信

NO. 173

一九八二年一月一日

一九八二年一月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「ここでも教育が問われている」

わが国のお伽噺のような高度経済成長の「秘密」、石油ショック後の経済「再建」の秘訣を解き明す、面白い資料がでた。元同盟会長滝田実氏が主催するアジア問題研究所が発表した「先進国病は日本に起こるか―日本と西ドイツの比較を通じて」と題するパンフレットだ。これは、日本の自動車と電機の労働者、西ドイツの自動車と機械の労働者それぞれ二千人（西ドイツの回収率は約二〇％、四百人）を対象に、技術革新についての労働者の意識、企業・職業・仕事観などを調査し、まとめたものだ。

この調査のねらいについて、滝田氏は「なぜ西ドイツ経済が急速に悪くなったのか、日本としては一番比較しやすいのではないかと考えた。労働者が勤勉であることは両国に共通しているし、国家意識もかなり強い。それなのに、なぜ西ドイツ経済は失速したのか。これに問題を絞り、先進国病の問題に取り組んだ」（『エコノミスト』、九月一四日号）と述べている。つまり、西ドイツ労働者の意識から先進国病への教訓をくみとろうというわけである。

調査はまず、「技術革新は、会社で働いているあなたにとって、利益をもたらす方が多いですか、それとも不利益をもたらす方が多いですか」と問う。答には日本（利益になる七六・七％、不利益になる三・五％、影響ない一九・二％）、西ドイツ（利益になる三一・六％、不利益になる一九・七％、影響ない四五・九％）とある。日本の労働者は七六・七％が「利益になる」と答え、西ドイツはその半分以下の三一・六％にすぎない。わが国大手民間企業労働者にあつては「合理化賛成」の意識が作られていることがわかる。これが、西ドイツと日本の労働者の第一の特徴である。

「会社が利益をあげることは労働者の利益になるか」と、調査はさらに問うている。日本では「利益になる」九三・五％、「利益にならない」は六・二％にすぎない。だが、西ドイツでは「利益になる」はわずか二四・三％、七三・五％が「利益にならない」と答えている。日本では「会社あつての労働者だ」との意識にたいし、西ドイツでは「会社と労働者は別」と考えていることが示されているわけだ。これが、第二の大きな特徴だ。

さらに、この労「使」一体意識を実証するのが、「技術革新に対応してあなたの生活を守ってくれるのは誰ですか。一番頼りになるものは」との間に、日本の場合「企業と組合」が六一・三％、西ドイツの場合「組合」と答えるものが八〇・三％に達していることだ。西ドイツの場合八〇％の人が組合を「頼り」にしているのにたいし、日本の民間大手企業の場合、組合よりも企業を「頼り」にしていること、つまり、組合は「頼りにならない」としているのである。

正常な組合幹部の場合、この調査にガクゼンとしなければならぬのであろうが、滝田氏は、「日本の経営者はずっと組合に感謝し、もっと分配しなければいけないですよ、本当は（同）と自慢顔である。つまり、「こんな権利意識のない労働者、労働者としての自覚を骨抜きにされた労働者の存在が日本経済を支えている。それは、同盟という労働組合の存在ゆえだ」との「自負」だ。

こんな同盟に総評がスリ寄っている。ここでも問われているのは労働者を労働者らしくする教育と訓練である。

「人間解放」のなかに階級対立を解消

—— 弁解の余地ない大会確認違反 ——

大げさな空文句

日本社会党の理論センターがこのほど起草した「新しい社会への前進——われわれのめざす社会主義の構想」(以下「構想」という)の第四章「われわれのめざす社会主義像」は、つぎのような文章ではじまっている。

「われわれのめざす社会主義は、人間を抑圧するあらゆる疎外から人間を解放し自由と平等、連帯の社会をつくりあげること目標としている」

この「構想」は、「人間解放」「自立、連帯、参加」「公正」「自由と民主主義」等々、かつてブルジョア革命のスローガンとなったような、したがって自民党でさえ使っているような、大げさな空文句で埋まっている。そして、内容のない、空っぽなおしゃべりのなかに階級対立は完全に解消され、階級対立と階級国家論を認めた大会確認は完全に無視されているのである。

「人間を抑圧するあらゆる疎外から人間を解放」という。だが、「疎外」とは何か？ 「疎外」とはむしろ目的と手段、人間と事物の倒錯ということである。だから、資本主義社会そのものが人間「疎外」の社会である。利潤追求が自己目的となり、そのために人間の首は切られ、人間の生活が犠牲にされているからである。労働者は利潤獲得の手段として、物として取り扱われている。したがって、利潤の都合でいとも簡単に首を切れ、生命と権利を奪われ、死んだ犬のように取り扱われる労働者階級こそがもっとも「疎外」されていることになる。

本来、科学技術の発展は人間の幸福という目的のために役だつべきものである。しかし、資本主義社会では、それは人間の幸福のためにではなく、最大限の利潤獲得の手段として、搾取強化の手段として、合理化の手段として用いられている。したがって、この社会では、機械が発展すればするほど人間は不幸になる。この意味でも、目的と手段、人間と事物は完全に倒錯してあらわれる。

しかし、けっして忘れてはならぬことは、人間の自己「疎外」は労働者階級だけの問題ではなく、資本家自身にも貫いているということである。資本主義社会では、資本家自身も資本という人間のつくりだした物によって支配されているからである。最大限の価値増殖、最大限の資本蓄積と利潤追求を要求する資本の命令にしたがわなかったら、彼自身も滅亡するほかはない。かりに、資本家個人、経営者個人がどんなに人間的な人間であつても、資本の意志に反して合理化を怠れば、激しい企業競争に敗れるか、あるいは彼自身が無能な経営者として「首」にされるだけである。だから、資本家階級の側も、人間的意志や目的から完全に「疎外」されているのである。

若きマルクスの「疎外」論

したがって、「あらゆる疎外から人間を解放」するといっただけでは、労働者も資本家も仲良く「解放」されなければならなくなり、階級闘争も革命も「人間解放」のなかに解消されることになる。だが、資本主義社会では人間の自己「疎外」が全社会に行きわたっており、資本家階級自身も人間性を「疎外」されているにもかかわらず、なぜ彼らは「人間解放」をめざす革命家にならないのであろうか？ この点について、若き時代のマルクスはつぎのようにいっている。

「有産階級とプロレタリアートの階級は、同じ人間的な自己疎外をあらわしている。しかし有産階級は、この自己疎外のうちには快適と安定を感じ、この疎外が自分自身の力であることを知っており、そして疎外のうちには人間的な存在の外観をたもっている。プロレタリアートはこの疎外のうちには破壊されることを感じ、このうちに自分の無力と非人間的な存在の現実をみとめている。ヘーゲルの云い方をかりれば、それは永劫の罰のうちにおいては永劫の罰にたいする反逆であり、かれらの人間的な本性と、この本性をはっきり、決定的に、全体的に否定する生活状態とのあいだの矛盾によって、必然的にかりたてられた反逆である。

だから対立の内部では、財産所有者は保守派であり、プロレタリアは破壊派である。前者からは対立維持の運動がおこり、後者からは対立廃棄の運動がおこる」(『聖家族』新潮版マル・エン選集1 一一九―一二〇頁)。

この時代のマルクスは、まだ唯物史観を十分に完成させていなかったが、それでも「疎外からの人間解放」は階級闘争と社会主義革命を通じる以外に実現されないことを十二分に認識していた。労働者階級と資本家階級との対立が認識されているだけでなく、いわゆる「窮乏化作用」が社会主義社会実現のための現実的な力に転化することも認識していた。そのことは、「プロレタリアートをプロレタリアートとして、自分の精神的肉体的な窮乏を自覚した窮乏を、自分の非人間化を自覚しそのために自分自身を止揚しつつある非人間化を・つくりだすことをつうじてにすぎない。プロレタリアートは、賃労働が他人の富と自分の窮乏をうみだすことをつうじて賃労働自身にくだした判決を執行するのと同様に、私有財産がプロレタリアートをうみだすことをつうじて私有財産にくだした判決を、執行するのである」(同頁)という言葉にもしめされている。

このように、資本家階級は、彼自身も「疎外」され、もつとも非人間的な人間に転落しているにもかかわらず、どうして非人間化から「解放」されることを欲しないかというところ、この自己疎外のうちには快適と安定を感じ、この疎外が自分自身の力であることを知っており、そして疎外のうちには人間的な存在の外観をたもっているからである。だから、彼らはたんに消極的に「人間解放」に反対するだけでなく、ブルジョア独裁の国家権力機構をつくりあげて、積極的に、全力をあげて「人間解放」に反対するのである。だからこそ、プロレタリアートは、資本家階級の権力を打倒し、ブルジョア独裁をプロレタリアート独裁にかえる社会主義革命によって、まず自分自身を搾取から解放しないかぎり、「すべて人間」を「疎外から解放」させることは不可能とする。

不可能な「構想」を提起

ところが、「構想」は、階級闘争と社会主義革命ぬきに、いきなり「すべての人間を解放」するというまったく不可能な構想を提起する。それは、つぎの文章をみればいっそう明瞭になる。

「われわれのめざす社会主義は、収奪と非人間化の体系からすべての人間を解放し、真の人間の自由と平等、連帯の社会を実現することを基本内容としている。それは資本主義の生産関係―利潤と資本の論理からの解放、労働が搾取の対象であることを廃絶することを重要な内容としている」。

「収奪と非人間化の体系からすべての人間を解放」ということがいかに根本的にまちがっているかということ、本誌は「理論センター報告」が提起されたさいにくりかえり明らかにした。そして、この点が下部討論のさいにもいちばん問題になったことの一つである。そこで、ひょっとすると、今回は「それは資本主義の生産関係―利潤と資本の論理からの解放、労働が搾取の対象であることを廃絶することを重要な内容としている」という文章をつけ加えて批判をかわすつもりかもしれないが、これほど支離滅裂で大混乱している文章におめにかかったことはない。

資本家階級も労働者階級もともに仲良く「すべての人間を解放」したいというその「善意」はおおいにわかるが、これじゃあせつかくの「善意」も台なしである。これを書いた人は、自分のいっていることの意味すらまるでわかっていないのだ。

第一、労働者階級はいまさら「収奪」されるべき生産手段をもたない。生産手段を所有していないからこそ労働力を売らなければならず、したがって資本家に搾取されるほかはないのだ。だから、労働者階級を「収奪から解放」することは不可能である。したがってこの「すべての人間」から労働者階級は除外されることになる。

第二に、資本家階級を「収奪から解放」したのでは、「資本主義の生産関係」と「労働が搾取の対象であることを廃絶すること」は不可能である。資本家階級の生産手段を「収奪」し、それを社会主義的国に移し、全人民の所有に転化してはじめて、「資本主義の生産関係」は廃絶され、「搾取を廃絶」することができるのだ。だから、資本家を「収奪から解放」することは、とりもなおさず彼らを社会主義革命から「解放」してやることにほかならないことになる。ということは、「資本主義の生産関係」と「搾取」は永久化し、したがって「非人間化の体系」も永遠化することになる。だからまた、資本家個人を「非人間化の体系から解放」することも不可能になる。

どうしてこんな無茶苦茶な背理におちいったかという点、階級闘争と革命なしにいきなり「すべての人間を解放」させようという空想に加えて、搾取と収奪の区別がわかっていないからである。この点については本誌でもくりかえし明らかにしてきたが、この文章をみるとやはりまだぜんぜんわかっていないので、もう一度簡単にのべておこう。

「搾取」の廃絶こそが問題

「搾取」とは、他人の労働の成果をとりあげることであり、「収奪」とは、私有財産、とくに生産手段の所有を奪うことである。わが国では、独占価格やインフレーションのよ

うな流通過程における搾取や、税金のような国家権力による搾取を、通俗的に「収奪」と表現する人が多いようであるが、他人の労働の成果の一部をとりあげることは、生産過程における剰余労働の取得であれ、流通過程における独占価格やインフレーションであれ、国家権力によって強制的に徴収される税金であれ、すべて搾取といわなければならない。もしも国家権力が経済外的強制によって徴収する税金などを「収奪」というならば、同じく封建領主が経済外的強制によって徴収する年貢も「収奪」といわなければならないであろう。しかし、鞭の強制によって直接に搾り取られる奴隷労働は奴隷社会における「搾取」の形態であり、封建地代つまり年貢は封建社会における「搾取」の形態である。「搾取」マルクスが、以上のように厳密に区別していたことは、『資本論』のつぎの有名な一節をみれば明らかである。

「この転形過程が、旧社会を深さにおいても、広さにおいても充分に分解してしまえば、すなわち、労働者がプロレタリアに、その労働諸条件が資本に転化されれば、資本主義的生産様式が自己の足で立つにいたれば、労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段の、社会的に利用される、したがって、共同的な生産手段への、さらにそれ以上の転化、したがって、私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新たな形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。

この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則的作用によって、資本の集中によって実現される。つねに一人の資本家が多くの資本家を滅ぼす。この集中とやらんで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国民への組み入れ、およびそれとともに資本主義的体制の国際的性格が発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隸従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また、絶えず膨脹しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって、訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは、調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(『資本論』第一巻、向坂逸郎訳岩波書店、九五―一二頁)。

農民など自営的な生産者から生産手段、とくに土地を「収奪」することによって、自分の労働力を売る以外に生活することのできない無産のプロレタリアを大量につくりだす暴力的な過程、すなわち資本の本源的蓄積の過程がなかったら、「資本主義的生産関係」の成立は不可能であった。プロレタリアートはもはや「収奪」されるような生産手段を所有していないからこそ、自分の労働力を売りつけなければならず、したがって資本はそれを「搾取」しつつけることによってたえざる価値増殖をおこなうことができるのである。したがって、社会主義革命によって「いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である」。こうして「資本主義的私有

の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」。

「収奪者が収奪される」ということは、労働者階級を搾取しながらたがいに激しく競争し、「少数の資本家による多数の資本家の収奪」、すなわち「つねに一人の資本家が多くの資本家を滅ぼす」資本の集中をおしすすめていく大資本家（今日では独占資）を、社会主義革命によって労働者階級が「収奪」する、ということである。もし、独占資本を「収奪から解放」したのでは、人間による人間の搾取、階級および階級対立を永遠におわらせることができず、したがって、「非人間化の体系からすべての人間を解放する」ことも不可能になる。

「構想」の前提が問題

第四章のポイントとなるところをちょっと見ただけでもこの調子であるから、第一章のはじめから誤りを指摘していったらそれこそきりがないほどたくさんある。だが、もうたくさんだ！ たんに書いてあることがまちがっているだけでなく、その前提そのものが根本的にまちがっているからだ。

第一に、すでに本誌でくりかえし指摘してきたように、長期にわたる連続した社会変革の過程それ自体が「社会主義」だという考えにたっていることである。そうだとすると、資本主義それ自体が「社会主義」だということなり、ではいったい資本主義社会とは何か、社会主義社会とは何かということをも根本から問題にせざるをえなくなる。

第二に、国家論の問題にしても、階級国家論以前の問題として、そもそも国家権力とは何かというところから問題にせざるをえないような内容になっている。たとえば、「権力の国民への分散」などといった記述をみると、この筆者たちは「権力」とは何かということすらわかっていないといわざるをえないからである。

したがって、これで下部討論をしてくれというのなら、最低三年以上の期間は保障してくれないと、それこそ「過程の入口」の議論にもはいれないであろう。

それにしても、階級対立と階級国家の堅持を確認した大会決定を執行部みずから破ったという事実だけは、どう弁解しようとしても弁解の余地はない。

◇編集部だより◇

▽私は維新の歴史を好む。松陰、暢夫（高杉晋作）を愛する。維新は文政、天保年間へ、さらには明治へと誘う。「天皇の世紀」「幕末の水戸藩」（山川菊江）は歴史書よりはるかに面白い。躍動しているからだ。

▽旅は小説と同居の生活だ。新緑の候は、小説よりも車窓からみる木々の勢いに心ひかれ、頁は進まぬ。今は駿馬のように走る。「渡辺華山」（杉浦明平）、「街道をゆく」（司馬遼太郎）を読んだ。華山の「自刃」に作者のとまどいを感じ、奇兵隊隊士の武闘のなかの読書にすがすがしさをおぼえた。

▽教育、教育、そして勉強こそが右傾化克服の道だ。

反独占・反自民の戦線を結集せよ

——勤労国民の共感えられぬ「構想」——

的を射た桜田発言

保革逆転の可能性を前にして、桜田武日経連会長（当時）の述べた次の言葉を想起しよう。

「ところで政治が混沌している間の日本には安定帯がなければなりません。私は企業の職場を中心とする労使が安定帯となり得ると信じます。昭和二〇年初頭から敗戦後の一两年間頃に経験したところであります。それに警察、裁判所が健全であり所要の官僚組織が健全であれば、政治の混沌期は安外経過出来ると信ずるものであります」

「構想」の起草者にくらべて、さすがに桜田日経連名誉会長は、現実を正確に認識している。

国家権力が階級的なものであるかぎり、その本質上、一つの階級から他の階級への移行は飛躍であって、牛のよだれのようにどこが始まりでどこが終りか分らぬように際限なくだらだらと続くものではない。武力革命では必ず短期で、平和革命なら必ず長期にわたるといふわけでもない。解放区の拡大による中国の武力革命も、ベトナムの解放戦争も、それぞれ独特な長い期間を要している。

われわれのたんなる連合政府の期間も、それにひき続く平和革命も、その時の国内的・国際的条件によって、短かくも、長くもなりうるであろう。問題はそれの長いか短いかわなくて、どのようにすれば、勤労国民が連合政府をテコにして、権力を掌握し、社会主義建設の第一歩をふみ出すことができるかである。社会主義政権に発展させるとは、社会党単独政府をつくることでは無論ない。理論センターにとって必要なのは、無責任な学者の意見をありがたがることではなくて、桜田氏に冷徹に学ぶことである。

多くの労組指導部が右傾化・沈滞化し、「職場を中心とする労使」に「安定帯」が築かれつつあることにたいして、党は労働者に何を訴え、労働組合をどのように指導するのか、連合政府の樹立と国民戦線の組織化を通して、警察、裁判所、官僚組織をどのように改革するかなどが、ひじょうに重要なことである。これらについては、『道』と『国民統一綱領』では解明されているが、「構想」ではほとんど無視されている。

労働者階級を中心とする国民戦線が不可欠

『国民統一綱領』は次のように述べている。

「安定した国民連合政府の樹立は強固な国民戦線の結集いかんにかかっている。とりわけ国民連合政府にたいする独占資本の抵抗や妨害、官僚組織のサボタージュ、場合によっては自衛隊などの抵抗も想定されるが、これらの反動的・反民主主義的な事態に対処する手段は、強固な国民戦線の結集のみがその保障となるからである。この点で、国民戦線と国民連合政府の中軸に位置する党の任務と使命は測りしれない重要なものがある」（前掲書七二頁）。

「反独占・反自民の国民戦線の中核が労働者階級であることは異論をはさむ余地がない。今日、日本の労働者は就業人口の六五％を占め、階級構成の中心的存在である」（同上、七九頁）。

この肝腎なことが「構想」ではあいまいにされ、階級闘争が忘れられて、「社会変革のために」、「問題を抱えている当事者自らが解決にあたり、他の当事者と連帯すること」（第二章）が勧められている。

たとえば、労働条件をめぐる「当事者」といえば労働者と資本家（経営者や大株主）であるが、労働者と資本家も「連帯」すべきであるというのであれば、もはや何をかいわんやである。

市民レベルの運動も重要である。しかし職場に「安定帯」が築かれたままでは、決して「新しい社会の担い手」、「社会変革の担い手」（第三章）となる力はもたえない。

また、「産業革命から今日まで、とりわけ二十世紀は産業の発展を人間の繁栄と進歩のしるしとした時代である」とか、「西欧諸国と日本を出口のないスタグフレーションに陥入れている発展途上国の政治的自立」（第二章）などという表現は、アジアや中東諸国の人民を激怒させはしないだろうか。

「とりわけ二十世紀は」、先進資本主義は帝国主義となって、独占資本の「発展」と「繁栄」のために、諸国民に償いようもない犠牲をしいてきたのではなかったか。

「発展途上国の政治的自立」による原油価格の上昇が「スタグフレーション」の原因であるのなら、なぜ日本とちがって大量の石油等を国産できているアメリカやイギリスが、日本よりもはるかに深刻な「スタグフレーション」におちいつているのであろうか。資本主義自体から生まれる矛盾を、「発展途上国の政治的自立」のせいに責任転嫁することが許されてよいはずはない。

また、社会党は「民主主義の党」（第三章）であることが強調され、「社会主義の基本的価値」として「自由と民主主義の開花」（第四章）が述べられているが、単なる「民主主義の党」ではあまりに不十分である。民主主義の発展を基礎にして社会主義を実現する党であり、資本主義的民主主義を、社会主義的民主主義に飛躍させる党であること、独占資本の存続する自由を奪うことによってはじめて、勤労国民に真の人間らしい自由が開化し発展するものであることを明らかにする必要がある。

文書には書かれていないことを、書いてあるかのように所長が説明して歩かれるのはもうやめにしていただきたい。

反核、反軍拡、反失業に全力をつくせ

かつてわれわれは、全党的・民主的な長い討議を経て、『道』の路線のうえに『国民連合政府綱領』（『国民統一綱領』）を作成し、これを国民に訴えてたたかい、与野党伯仲を勝ちとった貴重な経験をもっている。

ところがその後、党内外から狂気じみた協会攻撃が開始されたことによって、党は大きな後退を強いられるところとなった。

なかんずく、右派主導により、自民党には門戸をとどめず、共産党には門戸をとどめた「社公連合構想」の合意と、非武装中立路線の動搖は、国民の信頼を大きく失い、前回選

挙のような重大な後退をもたらした。

今、「八三年政治決戦」を前にして、あの「社共連合構想」の路線上に「社会主義の構想」を描くのは、許されるべきことではない。

失った国民の信頼をとりもどす道は何か。それは民社党綱領に劣るとも勝らないような「構想」を、国民に示すことではない。

現在、圧倒的多数の国民の心配は、自民党の軍拡・反動路線にある。五六中業がもし計画通りに実行されれば、主力戦闘機F15（一機約一〇億円）は一三〇機、対潜哨戒機P3C（一機約一一五億円）は七二機となり、DDG（ミサイル積載護衛艦、一隻約六七〇億円）やDD（大型護衛艦、一隻約三七五億円）を中心とする対潜水上艦艇は六〇隻となり、F15、P3Cについては米軍に次ぐ最大保有国となり、総合戦力においても「英、仏に次ぐ実力を保持」（日経新聞、七月二四日）することになるといわれる。五六中業期間（来年度から五カ年間）の軍事費は約一六兆円にふくれあがる計画であるという。

日米安保条約の核のカサの下で、核の寄港持ち込みはもとより、沖縄、岩国等への陸上持ち込みも公然たる秘密となっているが、間もなく核巡航ミサイル・トマホークが極東に配備される計画である。日米の共同演習もますます近代的で大がかりになり、統合軍化されつつある。シーレーンの防衛構想は海外派兵への道である。

一方では、石炭ばかりでなく、巨大な過剰設備をかかえた石油化学、アルミ、鉄鋼、木材等の素材産業を中心に不況が長期化、深化しつつあることにより、他方では産業ロボットの急速に導入され、各種のコンピュータは第三次産業にまで利用されるようになってきたことにより、失業が急増する傾向をみせている。

勤労国民が社会党に切望しているのは、『国民統一綱領』の原点にたちかえって、排除の論理を棄て、反核、反軍核・反失業など、必要不可欠な目標によって、可能なすべての政党、団体、個人を今こそ反独占・反自民の国民戦線に結集するために力を発揮することであろう。

それを結集する強い求心力となるためには、国民に興味のない非科学的な「社会主義の構想」にうつつをぬかすのではなく、八三年度防衛予算削減、五六中業阻止、核持ち込み・トマホーク配備反対、失業・合理化反対、「鈴木・土光行革」反対のたたかいに、党は文字通り全力を傾注してとりくむ以外にはない（「構想」の引用は、九月一日に理論センターが中執に説明し、記者発表した原案からのものである）。

◇ 読者からのたより ◇

毎月、楽しくまた、たたかいの資料として「社会通信」を読ませていただいております。国鉄の保線で働いております。

毎月の現協も形式的になり、毎月の労働条件が一方的に低下され、そしてたたかうにも上部からの指導ということで、八方ふさがり、おまけに保線の大合理化があり、本来なら忙しいときなのだが、どこから手をつけていいのか、私の頭のなかは混乱しております。何とか最低限の抵抗で、「ハリの一撃」をくわえています。

編集部の皆さまがたの健康をおいのりしまして住所変更のおしらせをします。（S）

ミッテラン政権の「独自性」

武器輸出、NATO復帰

「フランスは核抑止能力を守る必要がある。欧州において核抑止力は武装平和を保障するものである」。これだけ読むと、右翼の発言だと思ふ人がいるかもしれないが、なんとこれはフランス社会党が社会主義インターに提案した「平和、安全保障、非武装に関する原則宣言」からの引用である。このような主張は、来日したミッテラン大統領の、各界代表との会見においても一貫していた。「非武装・中立」どころか、ソ連を上回る軍備増強をしようというのが、ミッテラン政権の基本的な政策である。

この政権の武器輸出への熱心さも、世界的に有名になっている。新鋭ミサイル「エクゾセAM39」がイギリスの駆逐艦を沈めたときに、フランスのマスコミは大はしゃぎをしたが、そのエクゾセのメーカーであるアエロスパシアル社の社長は、大統領の実弟である。国営となったダッソ社のミラージュ戦闘機も、イラク空軍で使用中等である。

ストックホルム国際平和研究所の発表によると、一九七七～八〇年の武器輸出においてフランスは米、ソに次いで三位であり、シェアは一一％であった（いうまでもなくソ連は、帝国主義の侵略を防ごうとする諸国——キューバ、アラブ諸国など——に武器を輸出しているのだが、フランスはどこにでも売る）。政権が変わっても、この点での変化はない。ミッテランは、選挙戦のあいだは、武器輸出削減を唱えたが、大統領になってからは前政権と同じである。武器輸出で儲けた金は何に使うか。原子力潜水艦の建造や中性子爆弾の開発など、最新鋭兵器のための資金になっているのである。これらの兵器は、もっぱら対ソ戦に備えたものである。後進国相手の紛争には、中性子爆弾は必要ないからである。

さらにもう一つ、注目を集めたのが、NATO加盟国首脳夕食会（六月九日）への大統領の出席である。NATOの公式行事にフランス大統領が参加するのは一九六六年以来であるから、「たかが夕食会」というわけにはゆかない。事実、その日の午後の記者会見でミッテランは「大西洋同盟にとどまってきたし、今後もとどまる。従ってNATOに戻ることに何らの問題はない」とのべている。これまでも、「NATO統合軍事司令部」に従うことは拒否したが、西側＝帝国主義陣営に属していたのだから、復帰といつてもたしいた変化ではない、という考えのようである。「ジスカールデスタンより反ソだ」というミッテランへの評価は、ここでも証明されたことになる。

経済にかんしては、政府が六月に決めた「四ヶ月間の物価・賃金凍結政策」が、論争の焦点になっている。社会党系の民主労働総同盟（CFDT）は反対ではなく、権利の拡大とひきかえにしようという態度だが、労働総同盟（CGT）は猛反対である。かつてイギリスにおいてもそうだったが、この種の政策は、賃金凍結は守られるが、物価凍結はなかなか実行されないものである。とくに、輸入に頼る石油製品やEC共通の政策で値上げが決まる農産物は凍結品目に入っていない。したがって消費者にとっては、少しも物価抑制にならないのである。失業者が二〇〇万をこえ、四月には時間単位賃金の据え置きのままの

時短(週四〇→三九時間)によって打撃をうけた労働者は、ますます苦境に陥るのである。

資本家の承認する改良策の限界

武器輸出と核戦力の増強、原子力発電所建設の推進、それに加えて、労働者、勤労大衆を犠牲にした経済政策。これらを見ると、何党が政権についているのか、という疑問がわいてくるのは、当然であろう。各種の世論調査によると、ミッテラン政権の支持率は一進一退のようだが、その支持層は徐々に右に移っている(労働者が不満をもち、保守的な層の危惧がうすらいでいる)とみて、見当はずれではないだろう。

この政権が発足した当初は、軍事・外交以外においては、たしかに革新的と評価しうる政策が次々と打ち出された。大企業のいくつかと主要銀行の国有化は、社会主義的国有化とは明らかに異なる(社会党もそう説明していた)が、それでも多少は反独占的な傾向はもつのではないか、という期待があった。最低賃金の引き上げ、時間短縮、富裕税の新設など、実質の大小はともかく、労働者、あるいは貧しい者の味方であるという看板に、反するものではなかった。

しかしその後、国有化にかんしては、憲法評議会の承認をうるために、株主への補償を増額した。この増額は、「三年間の平均株価を補償」するという案から、「八〇年一〇月から八一年三月末までの最高値に、インフレ率として一四%加算して補償、そのうえ、八〇年度の配当金にも一四%加算して支払う」という、まことに気前のいいものであった。つまり、株主が普通に株を売買したり、配当をうけ取るより有利な取り引きができるように、国有化がすすめられたのである。

もともと経済が好況でなく、国家財政も余裕がないときに、こういうことをすれば、どういう後始末が必要か。公債発行、国民生活を犠牲にした経済生活しか、方法はないのである。また、兵器の輸出にも、これまで以上に精をださなければならぬのである。

どこの国でも、革新的な政府ができたときには、必ず目新しい政策がだされる。その個々の政策に気をとられると、全体像がわからず、本質がつかめなくなる。現在のフランスも同じである。ことは単純である。ミッテラン政権の成立前と後とは、フランスにおける富の生産の総量は、ほとんど変化がない。それなのに、株主を優遇した国有化をおこなえば、より多くの富を資本家階級に与えることになる。その埋め合わせは、労働者、勤労国民の収入を減らすことによって実現するしかない。ただ、露骨にそれをやると反発ばかりがあるので、多少の改良とインフレ政策というカラクリを使うしかないのである。

大企業の国有化についても、憲法評議会(全員が前政権の時代に任命された保守派)の承認する内容での有償の国有化であれば、労働者に有利なものとはならないのである。この事実を、おおいかくそうと四苦八苦したが、うまくいかなかったのである。そのため、ミッテラン政権は、(社会主義政権でないのはもともとわかっていたが)、改良主義の政権としても成功した部類には入らなくなってしまったのである。これは将来の日本で国有化をおこなうに際して、ぜひとも参考にしなければならない。

事実を冷静に分析せよ

さきの総評大会においては、方針案の内外情勢の項で、ミッテラン政権について「第三世界の開発協力について独自の対応を行い、世界の緊張緩和に努力している。これは日本の鈴木政権の対米一辺倒の政策との相違を浮き彫りにしている」、「戦略産業の国有化、労働者の権利の拡大、最低賃金制の大幅引上げと格差縮小、時短や公共部門を軸とする雇用創出などの進歩的政策をとって、経済社会の停滞と危機に挑戦している」と、最高級の評価を与えている。実際にそうならば、うれしいことである。しかし、現実はそのようになっていない。

たしかに、鈴木内閣に比べれば、アメリカにたいして「独自の対応」が多い。第三世界にたいしてだけでなく、ソ連、東欧諸国との貿易についても、開放的であり、シベリアの天然ガス開発機器などの戦略物資の輸出にも積極的である。だがそれは、フランスの利益になるからである。他方で、さきに述べたように、核軍拡をおこない、NATO復帰をおこなっているのだから、総合して「緊張緩和に努力」とはいえない。

社会党理論センター報告の討論において、世界が「体制間の矛盾を基調としておらず、多極化しつつある」証拠として、「フランスのNATOからの離脱」があげられた。党中央執行委員会は、そういつて反対意見に答弁していた。ミッテランは、日本社会党理論センターの期待に反して、NATO復帰、すなわち体制間矛盾の激化の道を選んじまったのである。

また河上国際局長は、「かつてドゴール大統領は……中国承認にふみ切ったが、ミッテラン大統領も同じ意味で朝鮮民主主義人民共和国の承認にふみ切る可能性がある」と、私は考えている」（『月刊社会党』一月号、七五ページ）と述べている。この期待も、今のところは裏切られている。二月に訪仏した「韓」国の盧外相と会談したメイソン外相が、「東欧共産圏が韓国を承認しないかぎり朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を承認しない」という態度を表明し（二月二十四日『読売』）、その後もこの態度は変わっていないからである。

総評方針が高く評価する「進歩的政策」についても、さきに批判したとおりである。資本家階級が承認する範囲内でも改良は、あの程度以上にはならない、ということである。それでも、フランス労働組合の長年の奮闘により、日本の労働者よりは良い労働条件があるのはいままでもない。

せっかくできた社会党政権、そして共産党も入閣しているから、なんとか多くの成果をあげてほしいという願いを、日本の革新勢力がもつのは、無理のないところである。しかし、事実を見誤まり、現実を美化してとらえるのは良くない。日本での労働者政権（反独占国民連合政府、あるいは社会主義政権）を真剣に考えるならば、いまフランスでおこっている事態を冷静にみきわめなければならぬ。成果と同時に、その問題点を適確につかむこと、それが日本の階級闘争に役立つのである。

激動するヨーロッパの政治・経済情勢

不況は台風と同じか？

三年間で一千億ドル(約二五億六千億円)の増税を発表したレーガンは冒頭、こんなことをいつている。

「われわれみんなが千回も目にしているお天気についての古い慣用語がある。みんなが天気について語るが、誰もそれをどうすることもできない、というのだ。恐らくみなさんのなかにも、わが経済の現状について同様の印象をもたれる方が多いと思う」

「私に責任はありません。私も犠牲者の一人だ」と。経済、社会現象をあたかも台風のような自然現象にスリカエ、資本主義的経済機構の矛盾を覆い隠そうというのだ。わが国のボンクラ首相、漫談蔵相もこの類だ。

他方、飽食した経済学者は「米国が大恐慌に陥る可能性は5%にも満たないと思う。将来、歴史の教科書で現時点をみると、レーガン政権時代の最初の景気後退(リセツション)は一九八二年の半ばまでに終わったと書かれるだろう。景気回復は始まろうとしているところだと思う。米国の失業率はいま一〇%だが、これがもし一二%〜一五%になって、たとえばシカゴやニューヨークの銀行が倒産したり、企業倒産が相次ぐということになれば、私はデプレッション(不況)という言葉を使おうと思う」「われわれの資本主義もすでに純粹の資本主義ではなく、『ポストキャピタリズム』とでも呼ぶべきものになっているが、南北の対話の中で『ポストキャピタリズム』は良い方向に向かうだろう」と、楽天的だ。だが、「5%」大恐慌の可能性があるといったり、「不況」(デプレッション)の想定をしなればならないことは、逆に、この経済学者が樂觀しているほどに、状況は甘くないことを示すものだ。

それは、日本経済に特徴的にあらわれている。アメリカの高金利政策(アメリカ、西独、日本の公定歩合は八二年八月の時点でそれぞれ一〇%、七%、五・五%)、そして世界政治の動揺から、円は一ドル二六〇円前後で推移している。一九七八年一〇月一七六円、八〇年一月一九九円であった時からすれば約七〇円安となり、輸出ドライブがかかってよきそうだが、輸出は八カ月連続マイナス、輸出産業、機械、自動車、鉄鋼、電機にも危機感が深まっている。世界最大の鉄鋼メーカー新日本製鉄などは新「一本」製鉄(製鉄業では操業上のリスク防止のため高炉二本で操業されるが、片肺操業を余儀なくされている)とヤユされ、不況はこれから本番との受けとめ方だ。

資本主義世界の現政府が不人気を抱い、政変に揺れ動いているのもこのゆえだ。ここでは各国の経済の動向、そして政治の動向を簡単にレポートしておきたい。

「一九三〇年代」は幽霊か

まずアメリカだ。この国の現状は冒頭述べた経済学者の分析にもあるように、一九三〇年代との対比で考えざるをえないほどに深刻だ。アメリカ産業のシンボルは自動車だが、

八月の米国産車販売水準は昨年同月比で三二・〇%マイナスの約四二万台。ゼネラルモーターズは八月一六日、新たに九千百人のレイオフを発表。三月の二五万人をピークに漸減していた自動車労働者のレイオフ総数は再び増加する傾向に転じよう。また、西独の自動車メーカー、フォルクスワーゲンもアメリカの第二工場売却の意向を表明している。

もつとも深刻なのは鉄鋼業だ。USスチールの地位はすでに新日鉄にとって代わられた。今年に入り、記録的な低操業率がつづいている。六月四四・五%、七月四〇%、八月にはついに四〇%を切り、二九・九%となった。生産高も激減している。八二年上期の総生産高は三八七三万トン（日本五一八〇万トン）、昨年比でマイナス二四・五%。鉄鋼労働者のレイオフもふえ、八一年六月四〇万三千人いた労働者は八二年五月には三〇万六千人となった。じつに鉄鋼労働者の三七%が失業中だ。

倒産もふえている。八二年度に入って八月までの倒産件数は一万五二三社、昨年同月比でプラス四四%、「大恐慌以来の最悪水準」となった。さらに倒産で特徴的なことは銀行倒産の激増だ。昨年一年間で倒産銀行は一〇行であったが、今年は八月までに二四行に達している。中小銀行ばかりでなく、全米第七位のコンチネンタル・イリノイ銀行（日本の場合の都市銀行にあたる）が、貸し倒れ引当金取り崩しの増加の結果、「危機」が喧伝されている。発展途上国の累積債務問題が国際通貨基金・世界銀行年次総会の主要議題とされた真の背景だ。

経済成長率は落ち、失業者はふえ、国家予算が勘案不能になるのは必然。軍備増強だけが「そのけ、そのけ」と強行されるのだから、レーガンの政策は破綻し、一千億ドルの大増税とならざるをえないのだ。

ついでヨーロッパの「優等生」西ドイツだ。七〇年代後半まで日本とともに「奇跡の復興」をとげたが、八〇年代に入るやイギリス、イタリアなみの国となった。その象徴が西独電機業界第二位、国内で第一三位の大企業、総合電機メーカー・テレフンケン（売上高一兆五四〇〇億円、労働者二二万人）の実質倒産だ。恐慌に発展することを恐れた政府は協調融資で倒産だけは阻止したが、この出来事はイタリア最大の民間銀行バンコ・アムブロシアーノの倒産とともに、今日の世界不況の深刻さを如実に示すものだ。テレフンケンの「倒産」は三つの子会社に伝染した。二千人の労働者を抱える中堅企業であり、テレフンケンの再建には六万人のクビ切りが必要だとされる。一八〇万（七・四%）と一九四九年以来最悪の雇用情勢はさらに悪化しよう。企業倒産もアメリカなみに深刻だ。上半期は五六七六件、前年比五〇%増というものすごいものだ。

イタリア、イギリス、フランス、スペイン、オランダ、北欧諸国も同様だ。ヨーロッパ全土一六五〇万、一〇%の失業者がこれを象徴している。

世界は政治の季節に突入

経済の動揺は社会不安、政治不安をもたらし、政治危機に転化する。ヨーロッパでも、「中進」国でも、開発途上国でも政治的動揺、動乱が相つづぐのもそれゆえだ。レーガンの反共主義、好戦主義がそれをさらに加速する。

北欧三国の一国、デンマークで社民党政府が倒壊。保守党党首が新内閣を組織した。保

守党首相の誕生は今世紀はじまっつていらいのことだ。

イギリスでも「三百万人」夫人の人気は地におちている。八一年一〇月、支持率は二八%。選挙では連戦連敗の有様。保守党政府は風前の灯の様相となった。だから、サッチャーがアルゼンチンに時代錯誤の大艦隊を派遣したのだ。サッチャー批判は賛辞と代わり、八二年五月支持率は五五%と伸びた。「戦争熱」がさめた今、解散・総選挙に打って出ることができなかったことにも示されるように、支持率は急降下する傾向を示している。来年の総選挙では退陣を余儀なくされることは確実だ。

イタリア、フランスではテロが相次いでいる。昨年五月、ミッテラン大統領が誕生したのも経済不況のゆえであつたし、そのミッテランの人気も本誌別稿に明らかかなように下降傾向にある。イタリアも八月、内閣総辞職劇が演じられたように、その不安定ぶりは変わらない。

西独のシュミット政権はさらに深刻だ。社民党の支持は低下に低下を重ね昨年五月、八二年三月、六月の西ベルリン市、ニーダーザクセン、ハンブルグの州・特別市での選挙は敗北につぐ敗北がつづいている。連立政権の自由党も「おちめの社民党との心中はいや」とシュミットに距離をおきはじめている。九月、そして一〇月には地方戦の天王山ヘッセン・バイエルンで選挙がおこなわれる。社民党の勝利を予想するものは少なく、総選挙も必至の情勢だ。

スペインもフランコ後の新たな胎動を迎えている。保守政党である中道民主連合が分裂、首相の座を投げだしたアドルフォ・スアレスがCDS（中道社会民主党）を結成、政府を維持できなくなったためだ。八月二七日、コルテス（国会）が解散され、一〇月二八日総選挙だ。ここではスペイン社会党（PSOE）が勝利するのはとの下馬評。

九月八日総選挙がおこなわれたオランダでは労働党が比較第一党になり、キリスト教民主党は第二党となった。選挙は巡航ミサイルのオランダ配備が主な政治的焦点となったが、その背後に五四万人、一二%に達する失業の存在が、キリスト教民主主義連立政府批判となったことは疑いえない。

このように、ヨーロッパでは政府党が改革を問わずきわめて不人気で、政権交代をせまられている。

アメリカでは二つのブルジョア政党が存在するだけだが、ここでもレーガンの人気は下降の一途を辿っている。来年の中間選挙がソ連への農産物輸出の振興、パイプライン施設建設のためのヨーロッパ対ソ貿易の禁輸発言となつていことは明らかだ。

「中進」国、開発途上国の情勢はもつとドラスチックだ。中近東ではPLOのレバノンからの追放をなすとげた。次に中米・アンゴラ、エチオピアがアメリカの標的とされよう。だが、アメリカの目論見どおりに事態は進展しまい。

このように、今、世界は大激動期に直面しつつある。世界経済のゆくえこそが、その帰趨を決するポイントである。

◇アラファトとの対話 ②◇

パレスチナの過去、現在、未来

われわれは一七年間どこにいたか

われわれは依然として途上にある。現在の状況を一七年前と比べてみると、いかに多くのものが達成されたかを評価できることも真実である。しかしわれわれはいかなる代償を払ったかも知っている。わが青年とアラブ青年の花は、われわれが今日あるのを達成するために生命をもって払わざるをえなかった。われわれは、わが人民を列をなしUNRWA（注4）からの慈善と義捐金を請うていた難民から、自由、正義の事業、パレスチナの正当で、恒久な平和を求めたたかう人民にかえた。

（注4）中東のパレスチナ難民のための国連難民救済事業機関。パレスチナからのアラブ難民救済、復興のため一九四九年十二月の国連総会で設立された（编者）。

短く言えば、われわれは現在国際的にもアラブ、パレスチナの事実となっており、中東問題の切り札である。

われわれは、パレスチナ人の同一化とパレスチナ人民を消滅させようとする敵の計画を打ち破った、と私は言うことができる。事実、パレスチナの同一性は最も明確な、確固とした形態で再確認されている。わがパレスチナ・アラブ人民は、民族の同一性を意識しているのみならず、それを日常活動の中でも体現している。彼らの半数以上は自らの土地で生活することを奪われ、残った人々はその同一性を表わす可能性を奪われているにもかかわらず。昨年、イスラエル当局は、パレスチナ・アラブ人にパレスチナの旗を掲げること、親PLOスローガンを叫ぶこと、パレスチナ民族の歌を歌うことを禁じた法律を發布した。われわれの二芸術家が庭園を国旗の色で描いて、この不当な法律に反対しようとしたら、占領当局者は展示を禁止し、カンバスを没収した。そして画家を投獄した。同じく、少女たちがブラウスを旗の色で作ったら、投獄されてしまった。彼女らは学校内で抗議デモを行った。イスラエル軍は、わざと彼女らに発砲した。全世界はテレビの映像で、青春花盛りの少女たちに発砲するイスラエル兵のイメージと、Vサインをし倒れる彼女らを見た。

占領者は、ナチスやファシストがヨーロッパの人々、そして占領者自身の一部に加えたと同じ攻撃をわが人民に加えたが、わが人民は団結と抵抗でテロと抑圧を打ち破った。イスラエルの占領者は、パレスチナ人で、自らの人民と祖国に背いて、彼らと協力してくれる人をさがそうとした。しかしそれは無駄であった。キャンプ・ディビッド合意締結のあと、これに調印した三者がパレスチナ人の中でPLOに反対し、彼らの提案した怪しげな自治政府計画を受け入れてくれる人を見つけるべく大いに努力した。しかし、一人も見つからなかった。

PLOのかわりに、対話の相手となってくれるパレスチナ人を求めて、パレスチナ占領地にやってきたアメリカ代表団の数を数え上げてみるがよい。彼らはみな、誰も協力者を見い出せずに空の手で帰った。パレスチナ人で彼らと会った人さえも、全パレスチナ人民

の立場はPLOの立場であること、怪しげな計画は拒否すること、そして奪うことのできない民族の権利と、PLOはわが人民、祖国、たたかいの唯一の正統な代表であるとの見解に変わりはない。

われわれはパレスチナを記憶の中だけによみがえらせたのではなく、確かにわれわれの思いは一度として消えることはなかったが、同時にそれはPLOの枠内で作られた機構の中にもよみがえっている。今日、われわれは様々な地区、地域、国際組織の積極的かつ有効な一員である。われわれはアラブ連盟、イスラム首脳会議、非同盟運動の完全なる一員であるし、アフリカ首脳会議および国連とその諸機関のオブザーバーである。

他にもたくさんのお土産があり、私もわが兄弟たちも楽天的である。これらのわが人民が払った大きな代償はつくなわれているからである。なぜなら、わが人民は、生きる意志と独立、自由、主権の祖国で誇りと尊厳をもって生きようとしているからである。

一九六七年の挑戦

どうだろう。われわれはアラブ人だ。われわれはアラブ民族の一部であり、われわれは敵を最も良く知っている人間だ。われわれは苦しみ、屈辱を味わってきた。われわれはとくに、もう一度、以前の祖国追放の記憶に苦しんできた。われわれの内のある人々は、三回か四回難民となっている。一九四八年に一回、一九六七年は一回、さらに(一九七〇年)ヨルダンの九月危機のあと、四度目は最近の出来事だ。

しかしパレスチナ革命とファタハ(パレスチナ解放民族運動)運動の中のわれわれは、指導者を失っていない。たしかに、一九六七年の軍事敗北は荒廃をもたらし、災難であった。しかしわれわれは祖国解放のため再び固く団結している。わが青年は再度抵抗するために戦場に散っていた武器をかき集めた。第一線は長くなった。わが大衆の団結は占領下でも強化された。戦場は地理上の面積でも、参加する人間の数でも拡大された。挑戦は大きくなり、一九六七年の敗北の直後の時期は、われわれはほぼ単独で敵と対峙した。そしてアル・カラームの戦闘がおこった。わが戦士は粗末な武器で、アラブ軍を六時間の内に撃破したという尊大な敵軍に立向った。事実上、その軍隊はどの軍隊をも撃破したことはなかった。——ただアラブの政治と不正常的な状態のもとでの情勢だけは。一九六七年は、アラブの戦士は本当の戦闘の機会を与えられなかったのだ。アル・カラームの戦闘で、機会が与えられると、敵は戦場に破壊された武器を残して、撤兵せざるをえなかった。この戦闘が、アル・カラームと呼ばれるパレスチナ難民の村で行なわれたのは幸いな事だった。この戦闘は一九六七年の敗北のあと、アラブの尊厳をとりもどしたたかいたかとして、歴史に残されている(注5)。われわれは、一九六七年に傷から出血し、大いに苦しんだ。しかし、われわれは立止まらなかった。降伏もしなかった。われわれは敗北を、より大きな挑戦へむけた対決の新たな出発点とした。そして現在その結果はここに全世界が見ることが出来るものである。

(注5)アル・カラーム(アラビア語で「尊厳」を意味する)は、ヨルダン狭谷のパレスチナ難民村の名である。ここで一九六八年三月二十一日、パレスチナ戦士とイスラエル軍の戦闘が行なわれた(編者)。

(つづく)